

令和7年度 事業報告

1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第14次労働災害防止計画（2023年度から2027年度までの5か年計画）（以下「港湾14次防」といいます。）では、

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 休業4日以上の死傷者数を、最終年（2027年）で、2022年（150人）比20%減

とすることを成果目標としています。

令和7年度は、港湾14次防の上記目標の達成に向けて、死亡災害の撲滅に向けた対策として、

- ① 動力クレーン等を使用した作業における災害
- ② フォークリフト等の車両系荷役機械を使用する作業における災害
- ③ 海中への転落災害

の防止を最重点とし、また、休業災害を含む労働災害の大幅な減少を目指した対策として、

- ① 墜落・転落による災害の防止
- ② はさまれ、巻き込まれ災害の防止
- ③ 転倒災害の防止

を重点として、各種の対策を推進しました。

加えて、前年に引き続き、主要港督励巡視、経営トップセミナー等の事業を実施するとともに、相互交流パトロールへの参加や災害事例・ヒヤリハット事例の共有を図るなど、協会本部、総支部及び支部の組織が一体となって労働災害の防止に取り組みました。

さらに、厚生労働省をはじめとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等の港湾運送関係諸団体、（一社）日本船主協会等の船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況をみると、令和7年は別表1「港湾貨物運送事業労働災害発生状況」のとおり休業4日以上の死傷者数は186人（協会調べ）となり前年の162人と比べ24人、14.8パーセントの増加となりました。

死亡災害は7人（会員事業場）で、前年から3人増加しました。

なお、厚生労働省調べ（会員外事業場も含む。／令和8年3月6日現在速報値）によると、令和7年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数（休業4日以上）は308人（前年同時期の集計では341人）、死亡者数は9人（前年3人）となっています。

3 事業活動の概況

(1) 会議等の開催

通常総代会	1 回
理事会	1 回
会長・副会長会議	3 回
常任理事会	2 回
評価委員会	1 回
安全衛生推進委員会	2 回
安全衛生実施委員会	1 回
個別・集団支援推進会議	2 回
安全衛生実施協議会	1 回
総支部・支部事務局事務担当者会議	1 回

(2) 災防規程の遵守徹底等

港湾貨物運送事業労働災害防止規程（以下「災防規程」という。）について、安全衛生セミナーや港湾安全パトロール等の場を通じて、各会員事業場に対する遵守徹底とともに、災害発生状況などを情報提供、同種災害防止対策の徹底を図りました。

(3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの

- | | |
|--------------------------------------|---------------|
| ① 経営トップセミナー | 別紙 1(1)のとおり |
| ② 安全衛生セミナー（経営首脳、管理監督者等対象） | 別紙 1(2)のとおり |
| ③ 安全管理者選任時研修 | 別紙 1(3)のとおり |
| ④ リスクアセスメント研修 | 別紙 1(4)のとおり |
| ⑤ 指差呼称関係 | 別紙 1(5・6)のとおり |
| ⑥ ストラドルキャリアー運転業務関係（初任時・定期） | 別紙 1(7・8)のとおり |
| ⑦ 沿岸荷役主任者教習講師養成研修 | 別紙 1(9)のとおり |
| ⑧ 危険体感研修 | 別紙 1(10)のとおり |
| ⑨ 船内荷役作業主任者及び沿岸荷役主任者等に対する
災害事例講習会 | 別紙 1(11)のとおり |

なお、教育資料として次のものを改訂し、普及に努めました。

- ① 労働安全衛生関係法令（港湾貨物運送事業）
- ② 揚貨装置安全運転必携（過去問題集付き）
- ③ 船内荷役作業主任者テキスト
- ④ 指差呼称研修テキスト

イ 総支部、支部が実施したもの（別表 2）

これらのうち主なものは、以下のとおりです。

(ア) 技能講習等

- ① 船内荷役作業主任者(14回、参加者334名)
- ② フォークリフト運転(60回、983名)
- ③ 玉掛技能講習(22回、356名)
- ④ 小型移動式クレーン運転技能講習(11回、176名)
- ⑤ 揚貨装置運転実技教習(19回、109名)

(イ) 特別教育等

- ① 沿岸荷役主任者教習(10回、228名)
- ② フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(5回、60名)
- ③ フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(14回、184名)
- ④ クレーン運転業務特別教育(6回、39名)
- ⑤ 雇入れ時等の教育(1回、67名)

(4) 労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

第62回全国港湾労働災害防止大会を、令和7年10月17日(金)に広島県広島市の上野学園ホール(広島県立文化芸術ホール)において、全国から約1,200名の参加を得て開催し、港湾関係者の安全衛生意識の高揚に努めました。

本大会においては、港湾貨物運送事業における労働安全衛生対策の推進に尽力され、その功績が極めて顕著な個人及び会員事業場に対して表彰を行いました。

また、第Ⅱ部では、

- ① 特別報告「広島のみなと、これまでとこれから」

広島県 土木建築局 空港港湾担当部長 新村 貴史 氏

- ② 指差呼称演練

中国総支部 広島支部 山九株式会社広島支店 平中海成氏をはじめとする皆様

- ③ 特別講演「こころのキャッチボール」

～ 苦しみを笑いに変えた野球人生～

野球評論家 達川 光男 氏

が行われました。

併せて、安全衛生相談コーナーの開設、賛助会員による安全衛生用品の展示、パネル展示等を行いました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア) 主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間の取組の一環として、令和7年7月23日から26日までの日程で、榊野団長以下総勢30名のメンバーで督励巡視

団を編成し、東京－清水－大阪－門司の各港を巡視しました。

巡視団は、各港で労働災害防止活動の督励を行うとともに、各港の安全衛生の状況などについて情報交換等を行いました。

また、厚生労働省をはじめ、地元労働局・労働基準監督署の担当官による巡視結果について講評がなされました。

(イ) 港湾研修

重要港湾の施設及び安全衛生活動の状況を視察、学習し、併せて他の港湾の安全衛生活動状況の学習、参加者相互の情報交流を行うため、次のとおり研修を実施しました。

令和7年10月16日～17日 広島港 参加者80名

(ウ) 港湾安全パトロール

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別巡回指導)等の活動状況は、別表2の下欄のとおり、延1,969回、参加人員延17,076名となりました。

また、港湾安全パトロールのより効率的な実施を図ることなどを目的とした相互交流パトロールを、室蘭港(沖縄総支部参加)、那覇港(北海道総支部参加)、千葉港(日本海総支部参加)で実施しました。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスター・垂幕を作成し、運動を展開しました。

① 指差呼称強調月間

(令和7年6月1日～同年6月30日)

② 港湾労働安全強調期間

(令和7年7月1日～同年9月30日)

③ 港湾労働衛生強調月間

(令和7年10月1日～同年10月31日)

④ 年末年始港湾無災害強調期間

(令和7年12月16日～令和8年1月15日)

(東京・神奈川総支部は、12月1日～1月31日)

エ 表彰等

全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を、以下の部門別に表彰しました。

(ア) 安全衛生表彰

○事業場表彰

優良賞(安全) 8事業場、努力賞(安全) 7事業場

○個人表彰

功労賞(安全衛生) 6名、功績賞(イ) 21名、功績賞(ロ) 9名

合計 51件

(イ) 港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、令和7年7月1日付けで281
会員事業場に伝達しました。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部（東京、神奈川、東
海、大阪、兵庫県、九州）に配置し、会員事業場の労働災害防止のための
個別指導等及び集団指導等の活動を行いました。

安全管理士(員)活動状況（令和7年度 年間計）

			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
個別支援	要請等による 個別支援	回数	16	11	7	5	39
		事業場数	16	11	7	5	39
	災害調査 及び支援	回数	16	12	29	12	69
		事業場数	16	12	29	12	69
	改善事例等の 実態調査	回数	11	2	0	6	19
		事業場数	11	2	0	6	19
集団支援	要請等による 集団支援	回数	6	12	5	12	35
		参加者数	272	422	271	423	1,388
	安全衛生関係 各種会議	回数	46	38	31	51	166
		参加者数	798	692	688	946	3,124
	講習・研修等 (講師)	回数	6	4	5	10	25
		参加者数	125	93	212	187	617
	作業現場指導推進 委員会（ハットロール 実施時の検討会）	回数	78	86	81	89	334
		参加者数	1,394	1,601	1,477	1,536	6,008
作業現場指導 〔安全/ハットロール〕 (安全管理士(員)が 参加したもののみ)		回数	70	71	77	83	301
		参加者数	1,230	1,399	1,445	1,495	5,569
		事業場数	638	577	543	611	2,369
その他(防災大会等)		回数	16	8	10	6	40
合 計		回数	265	244	245	274	1,028
		事業場数	681	602	579	634	2,496
		参加者数	3,819	4,207	4,093	4,587	16,706

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の
実施について周知を図るとともに、令和7年6月の改正労働安全衛生規則
の施行により、職場における熱中症対策の強化について、厚生労働省の周
知用リーフレットを配布し、「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症
のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備

及び関係作業への周知等の徹底等に取り組みました。

キ 港湾関係者との連携の推進

令和8年2月に厚生労働省、国土交通省の関係部局及び港湾関係団体の参加を得て、第6回目となる「港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議」を開催し、港湾設備・船舶設備に係る不備事例等を説明し、引き続き一層の情報共有を図っていくこととなりました。

(5) 広報事業

ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾災防」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

また、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記(4)のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともに、ポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスター・垂幕を作成・頒布しました。

(6) 調査研究事業等

ア 全国の会員事業場で発生した労働災害(休業4日以上)について各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計分析しました。

また、ホームページ上に公開している労働災害情報データについて、新たな事例を掲載し、充実を図りました。

イ ヒヤリ・ハット事例については、会員事業場から提供された事例を事故の型や起因物別等に分類してデータベース化し、ホームページ上に公開していますが、新たな事例を掲載し、利便性の向上を図りました。

(7) 事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を令和7年12月に開催し、各事業項目について、評価を求めたところ、「概ね良好」との評価を得ました。

(1) 経営トップセミナー

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO8. 3. 17 東京都港区	193 名	○アメリカ経済と日本経済の行方について (株)グッド・ニュースアンド カンパニーズ代表取締役 崔 真淑 ○人生の勝利者たれ ～高校野球50年我が人生を振り返る～ 横浜高等学校野球部元監督 渡辺 元智 ○生成AIへの対応の仕方について～感性AIの視点から～ 国立大学法人電気通信大学 副学長・情報理工学 研究科 兼 人工知能先端研究センター教授 坂本 真樹

(2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東北 地区	RO7. 7. 7 仙台	31 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○労災防止とコミュニケーション 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門爆発利用・産業保安研究グループ マーケティングマネージャー 主任研究員 牧野 良次 ○労災防止は働く人の健康づくりから 東北大学大学院 医学系研究科 産業医学分野 教 授 黒 澤 一
東京 地区	RO7. 10. 7 港区	31 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○港湾貨物運送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社(東海クラリオン(株))アカウント営業 セールスアドバイザー 花園 裕輝 ○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教 授 皆川 宏之
四国 地区	RO7. 10. 28 新居浜市	30 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○港湾貨物運送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社西日本事業部 部 長 森下 彰彦 ○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教 授 皆川 宏之
神奈川 地 区	RO7. 11. 10 横浜市	51 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○沿岸災害(津波・高潮・高波)への防護策の転換と将来 中央大学機構教授 早稲田大学 名誉教授 柴山 知也 ○働く人のためのちょっとした生活習慣病予防のコツ～最新の医学研究から～ 京都医療センター臨床研究センター 予防医学研究室 室 長 坂根 直樹
東海 地区	RO7. 11. 26 名古屋市	20 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○錯覚と安全～労働災害防止のために 明治大学 研究・知財戦略機構 教 授 杉原 厚吉 ○労災防止は働く人の健康づくりから 東北大学大学院 医学系研究科 産業医学分野 教 授 黒 澤 一
千葉 地区	RO7. 12. 5 千葉市	33 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○錯覚と安全～労働災害防止のために～ 明治大学 研究・知財戦略機構 教 授 杉原 厚吉 ○人を育てるリーダーシップとラインケア 法政大学 現代福祉学部 臨床心理学科/大学院人間社会研究科 准教授 小林 由佳

兵庫県 地区	RO8. 2. 19 神戸市	18 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○港湾貨物運送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社アカウント営業部 アカウントマネージャー 鈴木 聡史 ○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 皆川 宏之
大阪 地区	RO8. 3. 13 和歌山市	49 名	○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会 ○落雷・突風・短時間強雨による事故を防ぐために一積乱雲の特徴と安全行動－ (国研)防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門 主任研究員 櫻井 南海子 ○働く人のためのちょっとした生活習慣病予防のコツ～ 最新の医学研究から～ 京都医療センター臨床研究センター 予防医学研究室 室長 坂根 直樹

(3) 安全管理者選任時研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東 地区	RO7.05.14～15 横浜市	38 名	○安全管理 ○関係法令 ○リスクアセスメント ○安全教育 港湾労災防止協会

(4) リスクアセスメント研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
沖縄 地区	RO7. 12. 2 那覇市	名	定員に達しないため中止。

(5) 指差呼称定着化研究会

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第48回	RO7. 6. 19 ～20 三島市	74 名	○視聴覚教材 (DVDビデオ) ○各社情報交流 ○講義「危険予知活動と職場の安全」 ○実技研修 ①KYT基礎4R法 ②一人4R KYT ③ワンポイントKTY ④自問自答カードー人KYT ⑤問題解決4R法 港湾労災防止協会

(6) 指差呼称指導者研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
北海道 地区	RO7. 9. 5 室蘭市	20 名	○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法 (1R～2R) ○KYT基礎4ラウンド法 (3R～4R) ○KYT基礎4ラウンド法 (相互発表) ○ワンポイントKYT(説明) ○まとめ・終礼 港湾労災防止協会
日本海 地区	RO8. 1. 21 新潟市	13 名	○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法 (1R～2R) ○KYT基礎4ラウンド法 (3R～4R) ○KYT基礎4ラウンド法 (相互発表) ○ワンポイントKYT(説明) ○まとめ・終礼 港湾労災防止協会

(7) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO7. 9. 26 名古屋市	45 名	○関係法令等 港湾労災防止協会 ○ストラドルキャリアーの定義及び機能の概要、ストラドルキャリアーの種類等 ○ストラドルキャリアーの荷役装置の構造及び取扱い方法に関する知識 (株)ユニエツクスNCT青海営業所 矢野 雄一 ○ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識 ○ストラドルキャリアーの走行装置の構造及び取扱い方法に関する知識 三菱ロジスネクスト(株)テクニカルサービス課 藤倉 勝利 ○災害事例 港湾労災防止協会

(8) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期・随時)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO7. 10. 24 横浜市	12 名	○関係法令 港湾労災防止協会 ○ストラドルキャリアーの取扱いと点検 (株)ユニエツクスNCT青海営業所 矢野 雄一 ○最近のストラドルキャリアーに関する知識 三菱ロジスネクスト(株)テクニカルサービス課 藤倉 勝利 ○災害事例研究 港湾労災防止協会

(9) 沿岸荷役主任者教習講師養成研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO7. 12. 12 名古屋市	24 名	○関係法令 港湾労災防止協会 ○玉掛け作業及び合図の方法に関する知識 ○荷役機械等の構造及び取扱いの方法に関する知識 ○はい付け・はいくずし作業に関する知識 ○作業の指揮に必要な知識 ○荷役の方法に関する知識 中部ポリテクセンター名古屋港 佐藤 正幸

(10)危険体感研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO7. 5. 30 神戸市	30 名	○危険体感の概要(座学) ○フォークリフトの死角体感・外輪差体感 ○フルハーネスの装着方法 ○フルハーネス・胴ベルトによるぶら下がり体感 ○はしごの昇降体感
	RO7. 11. 28 神戸市	35 名	○デッキクレーン荷役作業に潜む危険性体感 港湾労災防止協会 ○ガントリークレーン荷役作業に潜む危険性体感 港湾技能研修センター

(11)船内荷役作業主任者及び沿岸荷役主任者等に対する災害事例講習会

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
九州 地区	RO7. 11. 19 博多市	19 名	○港湾における最近の災害発生状況について ○災害事例について 港湾労災防止協会
中国 地区	RO7. 12. 4 防府市	61 名	

港湾貨物運送事業 労働災害報告書

別表 1

(令和7年1月～12月)

総支部別

区分 総支部	延労働時間数	災害発生件数(人)							労働損失日数(日)							度数率		強度率	
		死 亡	永久全部	永久一部	休 業	休 業	計		死 亡	永久全部	永久一部	休 業	休 業	計		休 業 4日以上	休 業 1日以上	休 業 4日以上	休 業 1日以上
			労働不能	労働不能	4日以上	1～3日	休業4日 以上	休業1日 以上		労働不能	労働不能	4日以上	1～3日	休業4日 以上	休業1日 以上				
北海道	3,744,438	1	0	0	9	0	10	10	7,500	0	0	169	0	7,669	7,669	2.67	2.67	2.05	2.05
東北	3,725,558	0	0	0	7	0	7	7	0	0	0	275	0	275	275	1.88	1.88	0.07	0.07
日本海	3,970,373	0	0	0	6	0	6	6	0	0	0	175	0	175	175	1.51	1.51	0.04	0.04
千葉	7,163,269	1	0	0	2	0	3	3	7,500	0	0	389	0	7,889	7,889	0.42	0.42	1.10	1.10
東京	11,117,310	1	0	0	11	0	12	12	7,500	0	0	454	0	7,954	7,954	1.08	1.08	0.72	0.72
神奈川	18,740,410	1	0	0	30	0	31	31	7,500	0	0	1,198	0	8,698	8,698	1.65	1.65	0.46	0.46
東海	21,802,063	1	0	0	58	7	59	66	7,500	0	0	1,482	11	8,982	8,993	2.71	3.03	0.41	0.41
大阪	9,223,285	0	0	0	12	0	12	12	0	0	0	390	0	390	390	1.30	1.30	0.04	0.04
兵庫県	12,706,844	0	0	0	14	2	14	16	0	0	0	739	2	739	741	1.10	1.26	0.06	0.06
中国	7,472,109	1	0	0	3	0	4	4	7,500	0	0	226	0	7,726	7,726	0.54	0.54	1.03	1.03
四国	1,717,257	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	78	0	78	78	2.33	2.33	0.05	0.05
九州	13,312,629	1	0	0	17	0	18	18	7,500	0	0	841	0	8,341	8,341	1.35	1.35	0.63	0.63
沖縄	2,915,781	0	0	0	6	0	6	6	0	0	0	440	0	440	440	2.06	2.06	0.15	0.15
全国計	117,611,326	7	0	0	179	9	186	195	52,500	0	0	6,856	13	59,356	59,369	1.58	1.66	0.50	0.50
対前年比	実数	-505,207	3	0	0	21	0	24	22,500	0	0	1,352	3	23,852	23,855	0.21	0.21	0.20	0.20
	増減率	-0.43%	75.0%			13.3%	0.0%	14.8%	75.0%			24.6%	30.0%	67.2%	67.2%	15.3%	14.5%	67.9%	67.9%
	前年(令和6年)	118,116,533	4	0	0	158	9	162	30,000	0	0	5,504	10	35,504	35,514	1.37	1.45	0.30	0.30
	令和5年	119,214,325	2	0	0	152	20	154	15,000	0	0	4,696	23	19,696	19,719	1.29	1.46	0.17	0.17
	令和4年	118,803,090	1	0	2	147	17	150	7,500	0	6,200	6,044	35	19,744	19,779	1.26	1.41	0.17	0.17

総支部 事業活動報告

(令和7年4月～令和8年3月)

種別	項 目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合 計	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
登録技能講習等	船内荷役作業主任者技能講習	1	10	1	18	0	0	1	28	0	0	1	20	2	75	1	19	0	0	3	63	1	11	2	83	1	7	14	334
	はい作業主任者技能講習	5	101	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	2	62	2	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	297
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	24	370	0	0	0	0	0	0	0	0	5	108	0	0	8	94	0	0	22	403	0	0	1	8	0	0	60	983
	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26	0	0	0	0	0	0	2	26
	玉掛技能講習	7	81	0	0	0	0	0	0	0	0	2	50	0	0	2	12	0	0	11	213	0	0	0	0	0	0	22	356
	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	133	0	0	0	0	0	0	9	133	
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	171	0	0	0	0	0	0	11	176	
	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37	0	0	0	0	0	0	2	37	
	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	208	0	0	0	0	0	0	11	208	
	揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	36	0	0	0	0	0	0	18	73	0	0	0	0	0	0	19	109
特別教育安全衛生教育等	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	57
	沿岸荷役主任者教習	1	11	1	25	0	0	0	0	0	0	1	32	2	48	1	20	2	43	0	0	0	0	1	42	1	7	10	228
	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	67
	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	10	127	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	3	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	184
	揚貨装置運転士安全衛生教育	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
	玉掛業務従事者安全衛生教育	4	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	48
	クレーン運転業務特別教育	6	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	39
	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21
	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械等特自検資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22	4	38	5	60
	揚貨装置特別教育	3	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	37
能力向上教育等	船内荷役作業主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	1	10
	沿岸荷役主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29
	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	22
	SC運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準備講習等	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	1	9	0	0	0	0	2	53	0	0	1	25	1	4	7	133
	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19
その他	上記以外の各種研修、教育	6	40	0	0	5	82	0	0	0	0	7	255	5	61	0	0	7	188	0	0	1	27	8	213	2	71	41	937
小 計		71	881	2	43	5	82	1	28	0	0	24	621	22	497	14	256	9	231	90	1380	2	38	14	393	10	137	264	4,587

事業場個別巡回指導(パトロール)	647	1739	7	106	198	914	11	259	263	4035	162	1400	90	1627	196	1460	108	2211	35	599	15	163	226	2435	11	128	1,969	17,076
各種委員会、安全会議等	3	98	32	202	202	1053	44	1030	288	5031	263	3670	41	603	228	2072	131	2663	35	599	31	318	201	2825	21	367	1,520	20,531